

金沢区地区別データ集

データde金沢中部

DATA de KANAZAWA

目次

1. 地区の概況———1
2. 町丁別人口世帯の動向——2
3. 地域の施設等の分布状況——3
4. 年齢別人口と人口移動——4
5. 世帯の状況と居住歴——6
6. 地区の特徴と動向——7



金沢区幸せお届け大使
ぼたんちゃん

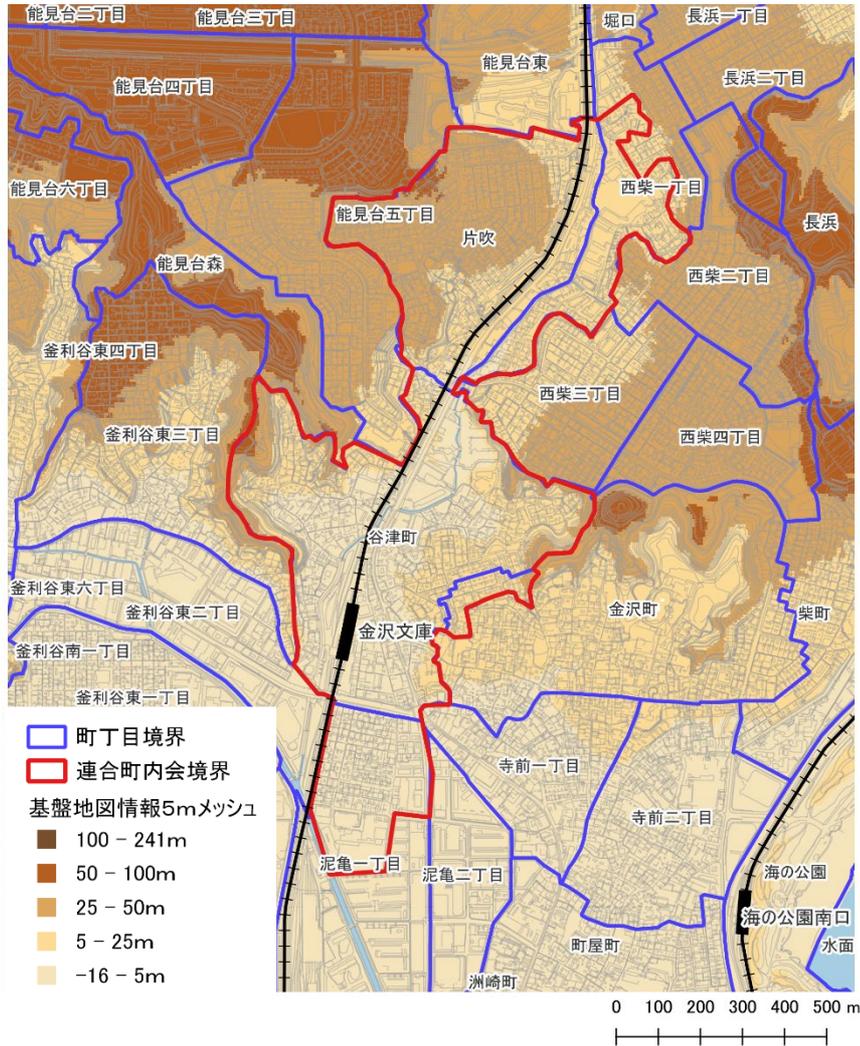
令和7年1月発行

金沢区地域振興課地域力推進担当

1. 地区の概況

図1 地区の位置

*地形図は国土地理院 基盤地図情報(数値標高モデル)5mメッシュにより作成。



【横浜市地形図複製承認番号 令6建都計第9016号】

表1 人口、世帯数、年齢別人口等の動向

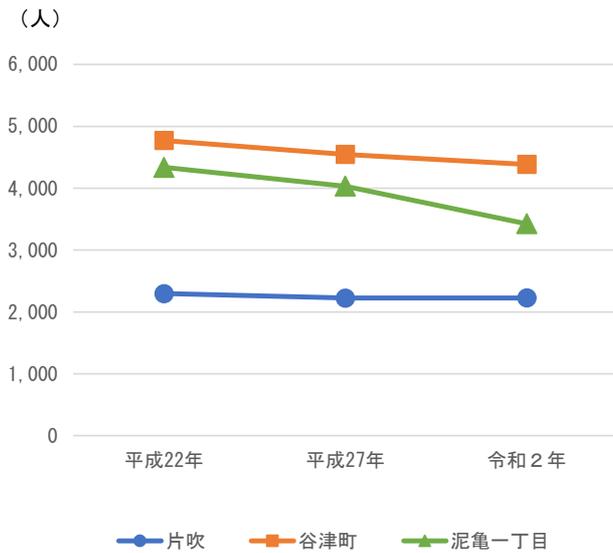
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22～ 27年 増減数	平成27～ 令和2年 増減数	平成27年 比率	令和2年 比率	令和2年 金沢区比率	令和2年 横浜市比率
人口 (人)	11,407	10,806	10,038	▲ 601	▲ 768	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14歳 (人)	1,315	1,151	974	▲ 164	▲ 177	10.7	9.7	10.8	11.7
(内0～4歳) (人)	507	365	278	▲ 142	▲ 87	3.4	2.8	3.7	4.4
15～64歳人口 (人)	7,725	6,775	5,900	▲ 950	▲ 875	62.7	58.8	57.4	61.3
(内20～24歳) (人)	653	554	617	▲ 99	63	5.1	6.1	5.5	5.3
(内25～39歳) (人)	2,555	1,923	1,571	▲ 632	▲ 352	17.8	15.7	13.6	16.5
65歳以上人口 (人)	2,296	2,812	2,870	516	58	26.0	28.6	29.5	24.4
(内65～74歳) (人)	1,315	1,565	1,561	250	▲ 4	14.5	15.6	14.4	11.6
(内75～84歳) (人)	778	918	948	140	30	8.5	9.4	10.5	8.8
(内85歳以上) (人)	203	329	361	126	32	3.0	3.6	4.5	4.0
世帯数 (世帯)	5,076	4,971	4,933	▲ 105	▲ 38	-	-	-	-
平均世帯規模 (人/世帯)	2.25	2.17	2.03	-	-	-	-	-	-

*国勢調査による(各年10月1日現在)。

*町丁目の境界線が複数の区域にわたる場合は、町丁目の区域を単位としていずれかの区域に含まれるものとして集計しました。

2. 町丁別人口世帯の動向 *「国勢調査」による(各年10月1日現在)。

図2 町丁別人口の動向



金沢中部地区には、令和2年10月現在、10,038人が暮らしています。世帯数は、4,933世帯、平均世帯規模は、2.03人/世帯です。(表1参照)

地区全体としては、平成22～令和2年の期間で見ると、人口、世帯数ともに減少傾向が見られます。(表1参照)

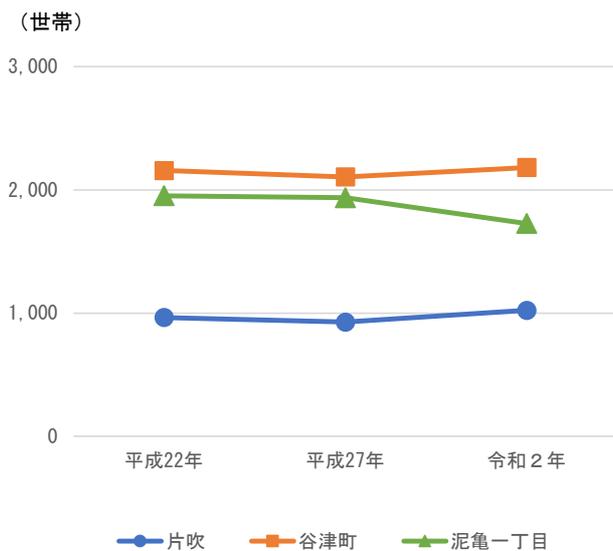
世帯規模は縮小する傾向が続いており、平成22年の2.25人/世帯から令和2年には2.03人/世帯となっています。(表1参照)

令和2年時点の65歳以上の人口比率(高齢化率)は、28.6%で金沢区全体(29.5%)を下回っています。平成27年からの5年間で高齢化率は2.6ポイントの上昇*となっています。

0～14歳の人口(年少人口)、15～64歳の人口(生産年齢人口)は減少が続いています。一方、高齢者人口は増加が続いています。(表1参照)

*金沢区の高齢化の上昇は2.8ポイント、横浜市の高齢化の上昇は1.1ポイントとなっています。

図3 町丁別世帯数の動向

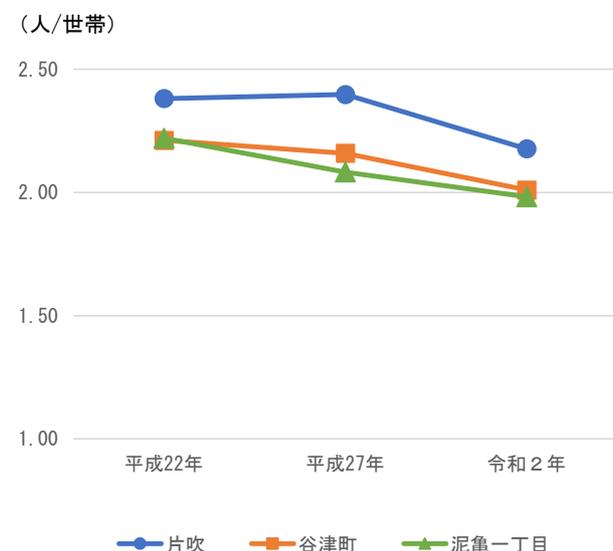


金沢中部地区には、3町丁が含まれています。

片吹は人口、世帯数ともに安定しています。谷津町は人口が緩やかな減少傾向にあり、世帯数は増加傾向となっています。泥亀一丁目には人口、世帯ともに減少傾向にあります。(図2,3参照)

平均世帯規模はいずれの町丁も平成22～令和2年で縮小傾向が見られます。(図4参照)

図4 町丁別平均世帯規模の動向



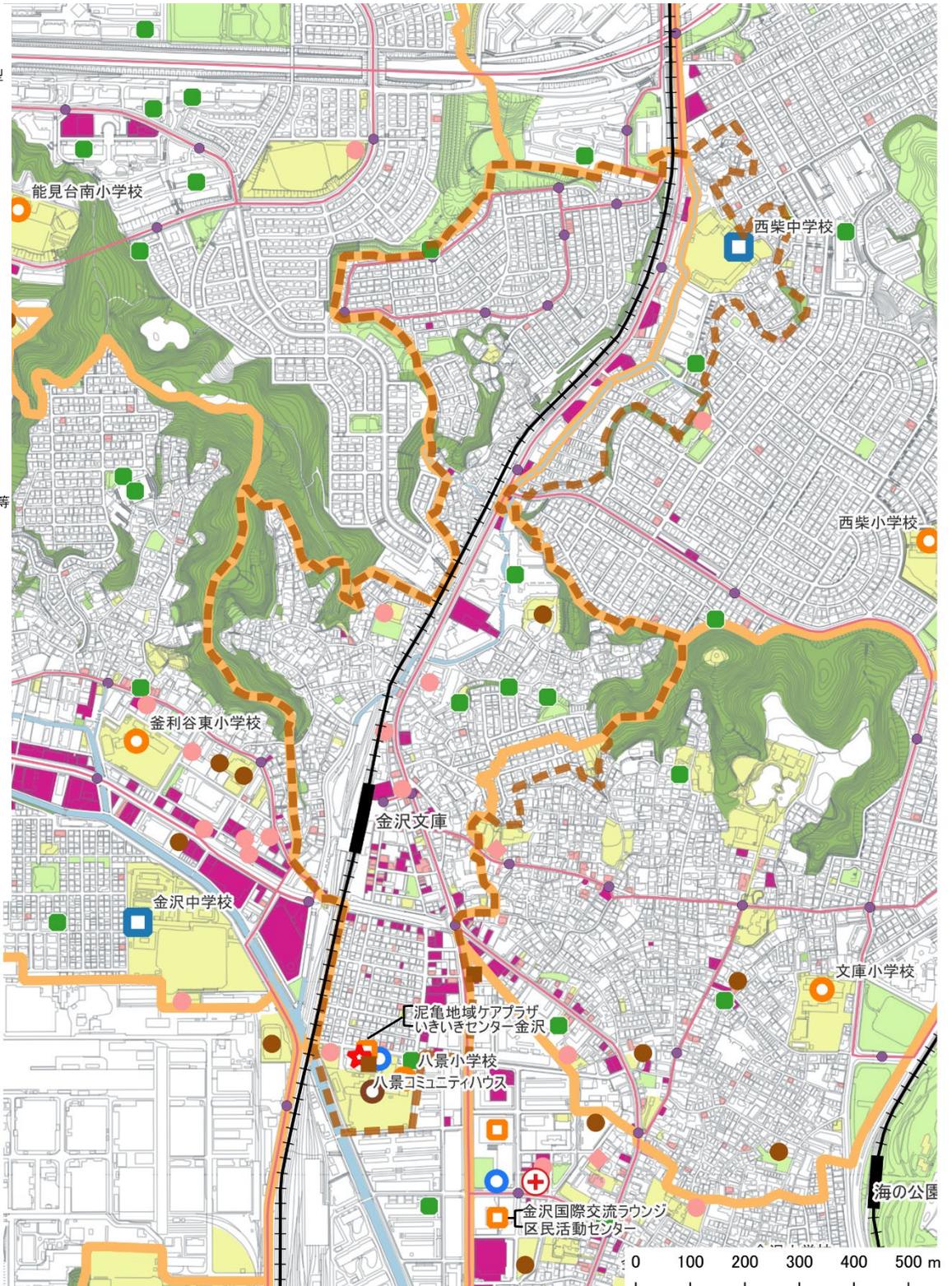
3. 地域の施設等の分布状況

図5 地域の施設等の分布状況

*土地利用現況、建物用途現況は、横浜市都市計画基礎調査結果による。
 *施設の位置は、金沢区オープンデータ等による。

<凡例>

- ◆ 幼稚園—私学助成園
- 認定こども園—幼保連携型
- 保育所
- 子育て支援拠点
- 市立小学校
- 市立中学校
- 特別支援学校
- 私立小学校
- 私立中学校
- ◆ 高等学校
- 大学
- ⊕ 病院
- 高齢者福祉施設
- 障がい者福祉施設
- ★ 地域ケアプラザ
- 町会自治会館
- 区役所、社会福祉協議会等
- コミュニティハウス
- 地区センター
- その他の区民利用施設
- バス停
- バスルート
- 畑
- 山林
- 河川・水路
- 都市公園
- 文教厚生施設用地
- 店舗併用住宅用地
- 商業用地
- 連合町内会境界
- 地区版集計の範囲



【横浜市地形図複製承認番号 令6建都計第9016号】

4. 年齢別人口と人口移動

*年齢別人口は国勢調査による（各年10月1日現在）。
*移動人口は平成30～令和5年の人口移動集計結果による。

図6 年齢5歳別の人口の変化

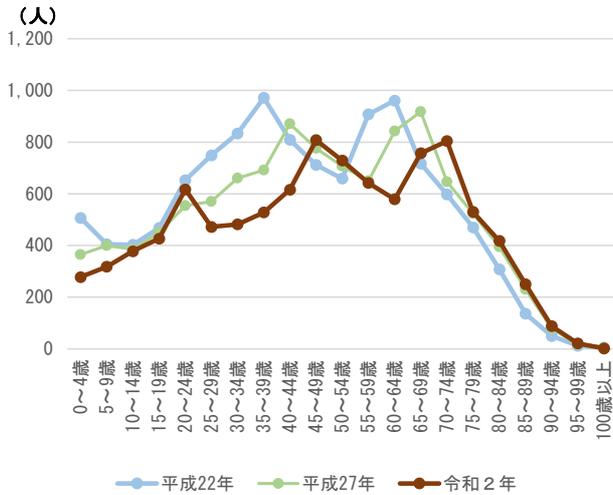
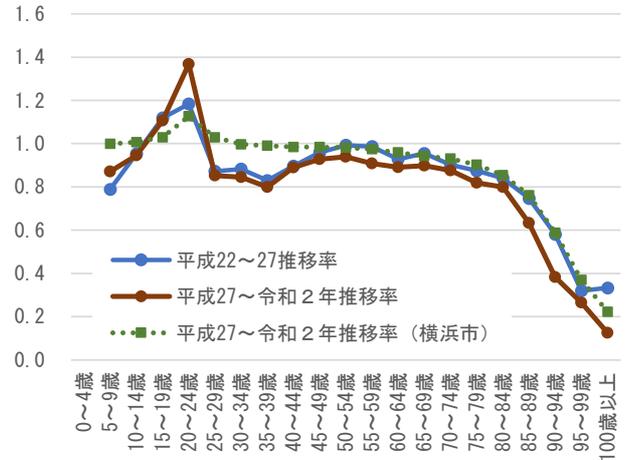
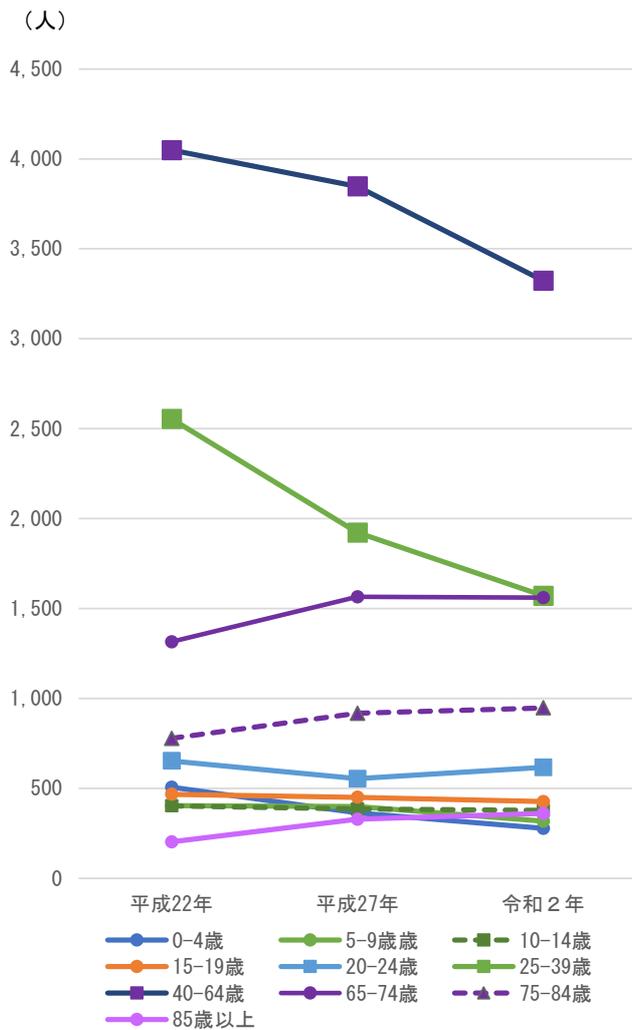


図7 年齢5歳別の人口の推移率



*推移率:上記の場合は、年齢5歳階級人口の各階級の人口が、死亡、転出入によって5年後に1階級高齢の人口になる割合。

図8 年齢別人口の変化

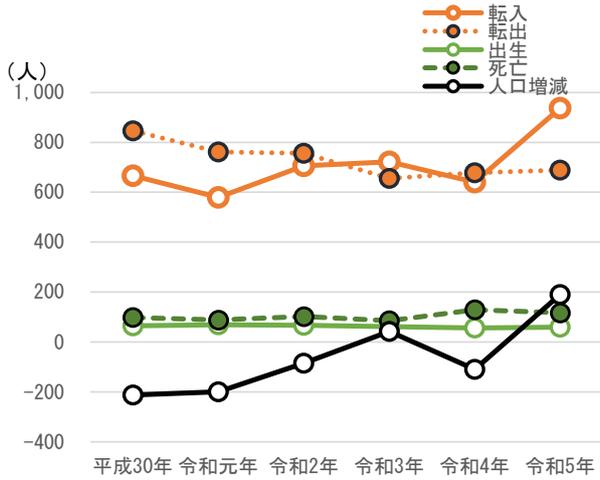


令和2年の金沢中部地区の年齢別人口は、45~49歳の年代と70~74歳の年代が多い年齢構成になっています。また、0~44歳のうち、令和2年は20~24歳の人口が多くなっています。(図6参照)

推移率をみると、平成22~27年、平成27~令和2年ともに15~24歳の年代で1.0を上回って転入が多いことが分かります。特に平成27~令和2年では20~24歳の転入が目立って多くなっています。(図7参照)

年齢別人口の変化をみると、働き盛り世代の40~64歳、子育て世代である25~39歳が大幅に減少しています。一方、高齢者人口は65~74歳、75~84歳、85歳以上の3区分とも増加傾向にあります。(図8参照)

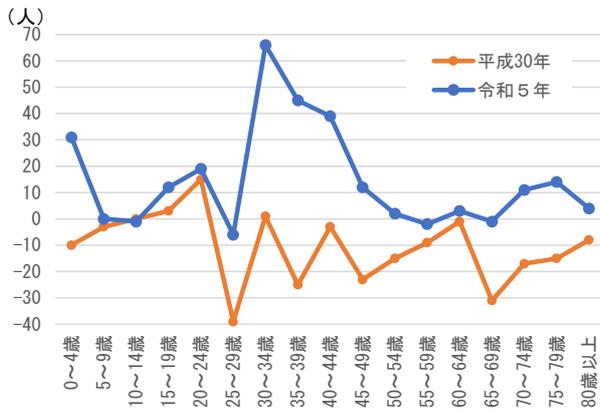
図9 人口移動の動向



平成30年から令和5年の人口移動の動向をみると、転出は各年で700～800人ですが、転入は600～1000人前後と幅が大きいことが分かります。平成30年、令和元年は転出が転入を上回っていましたが、令和5年は転入が転出を大きく上回りました。その結果、令和5年は人口増が多くなっています。(図9参照)

平成30年と令和5年の年齢5歳別社会移動人口の動向をみると、平成30年は最も多い転入は20～24歳ですが、令和5年には30～44歳と0～4歳の人口が増加しています。(図10参照)

図10 年齢5歳別社会移動人口の動向



5. 世帯の状況と居住歴

*各年「国勢調査」結果による(各年10月1日現在)

図 11 6歳未満の子どもがいる世帯の動向

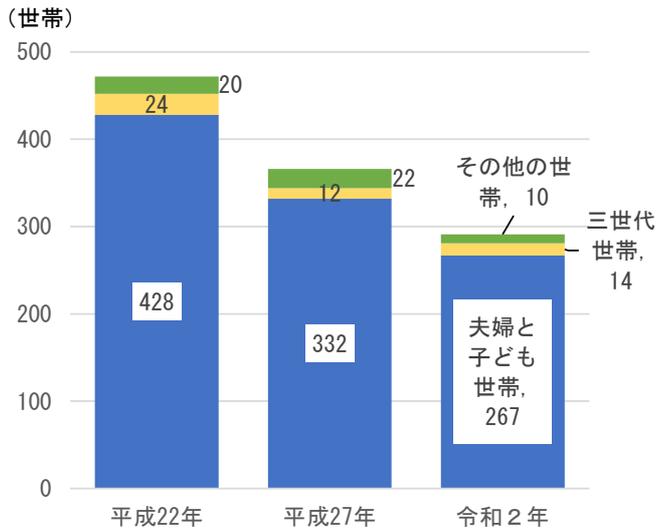


図 12 65歳以上の高齢者がいる世帯の動向

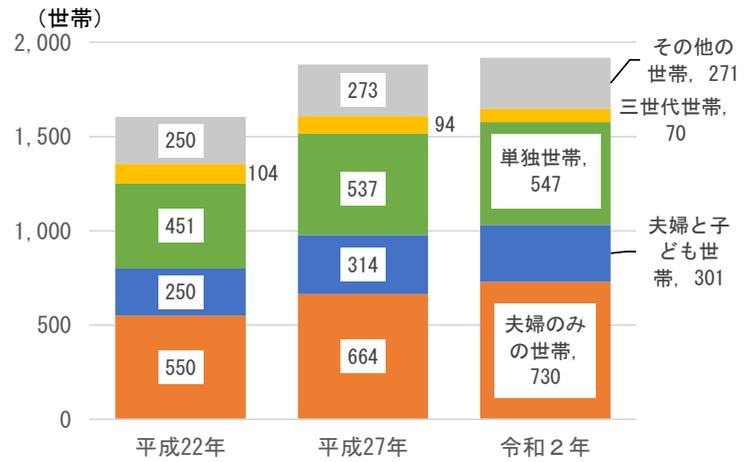


図 13 住宅の所有関係別の世帯の動向

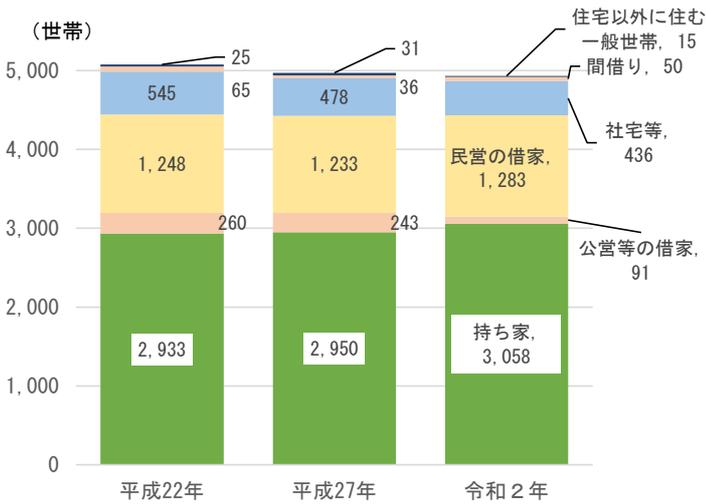


図 14 住宅の建て方別の世帯の割合 (R2)

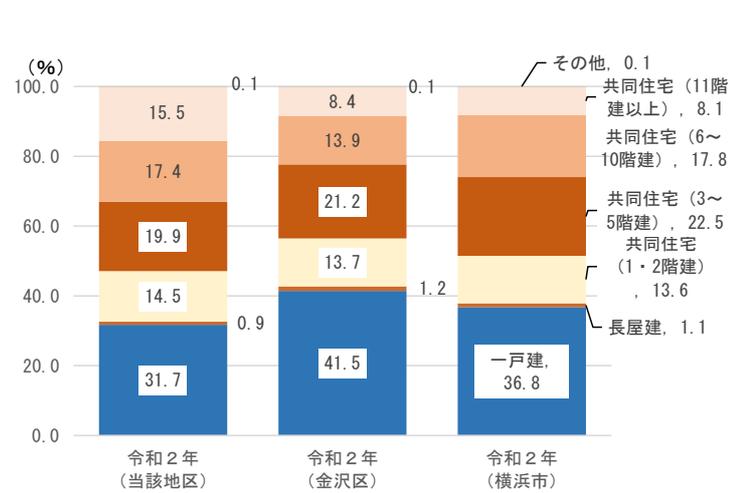


図 15 規模別世帯の動向

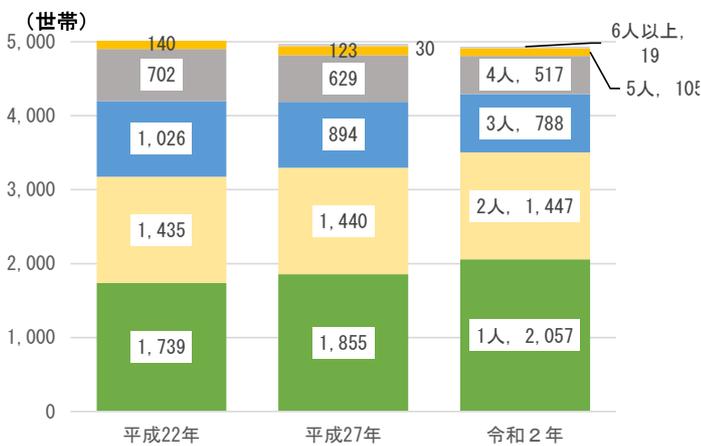
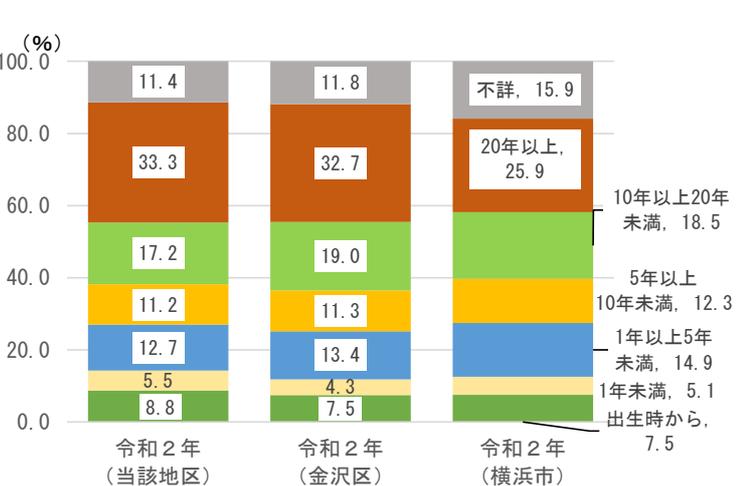


図 16 居住歴別人口の割合 (R2)



6. 地区の特徴と動向

金沢中部地区は京急線沿線の地区です。地区の中央に金沢文庫駅があります。

6歳未満の子どものいる世帯は、平成22～令和2年の期間で減少が続いています。平成22年の472世帯が、令和2年には291世帯となりました。令和2年の6歳未満の子どものいる世帯のうち91.8%が核家族になっています。(図11参照)

65歳以上の高齢者のいる世帯は増加傾向が続いています。令和2年の65歳以上の高齢者のいる世帯1,919世帯のうち、38.0%が夫婦のみの世帯、28.5%が高齢者の単独世帯です。これら高齢者だけで暮らしている世帯は、高齢者のいる世帯全体の66.5%を占めています。(図12参照)

住宅の所有関係別では、令和2年は持家に住んでいる世帯が3,058世帯で最も多く、次いで多いのは民営の借家に住む世帯は1,283世帯あります。いずれも増加しています。(図13参照)

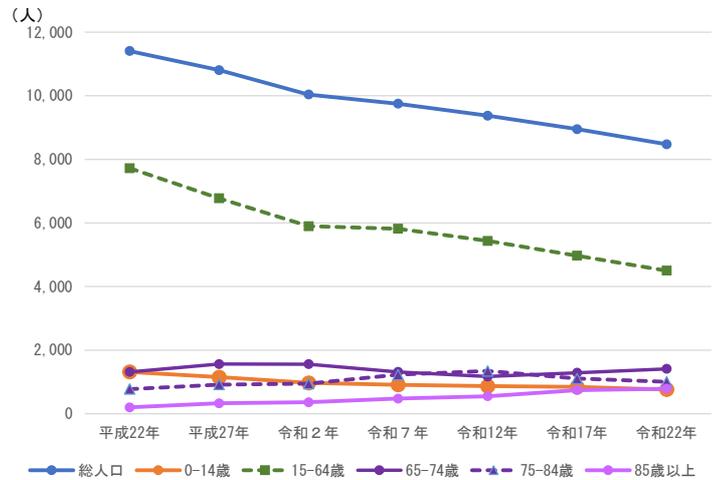
令和2年の住宅の建て方別の世帯の割合をみると、一戸建の住宅が最も多く31.7%となっています。この割合は金沢区全体(41.5%)と比べると9.8ポイント低くなっており、比較的共同住宅が多い地区であることが分かります。(図14参照)

金沢中部地区の世帯人員の推移をみると、「1人」は平成22年の1,739世帯から令和2年の2,057世帯に増加し、一人暮らし世帯が増加しています。(図15参照)

人口全体の動向と推計をみると、平成22年から令和2年は人口が減少し、令和7年以降も同様に減少するものと推計されています。(図17参照)

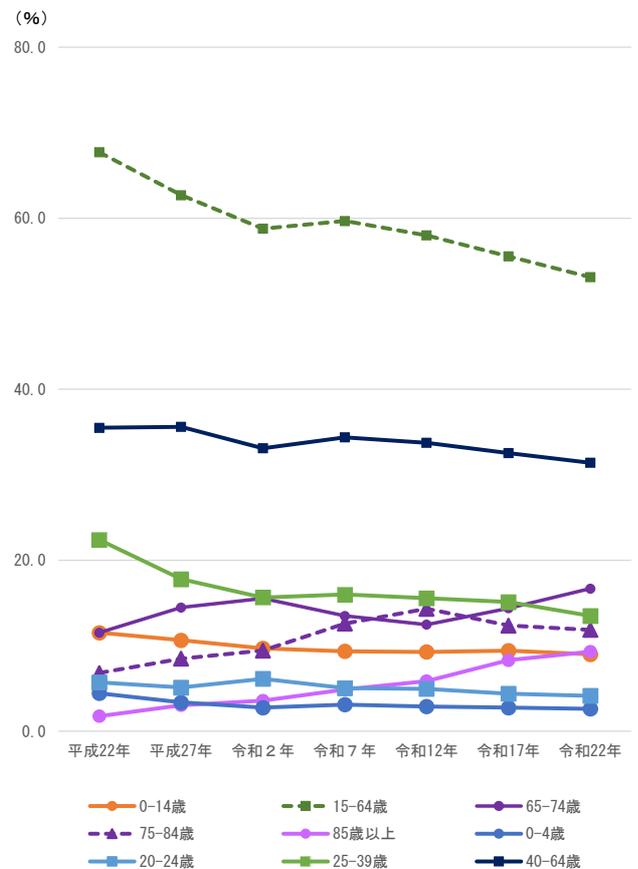
今後は生産年齢人口の減少が続きますが、年少人口の割合はほぼ横ばいになっています。人口減少が進む令和12年以降は、特に65～74歳、85歳以上人口は人数、割合ともに増加する見込みです。(図17,18参照)

図17 人口の動向と推計



※平成22年～令和2年は国勢調査の実績値。令和7年以降は、国土技術政策総合研究所による推計値(国勢調査を用いたコーホート変化率法)。

図18 人口の動向と推計 年齢別比率



※平成22年～令和2年は国勢調査の実績値。令和7年以降は、国土技術政策総合研究所による推計値(国勢調査を用いたコーホート変化率法)。